

水道局だより

次世代の水道を守るために



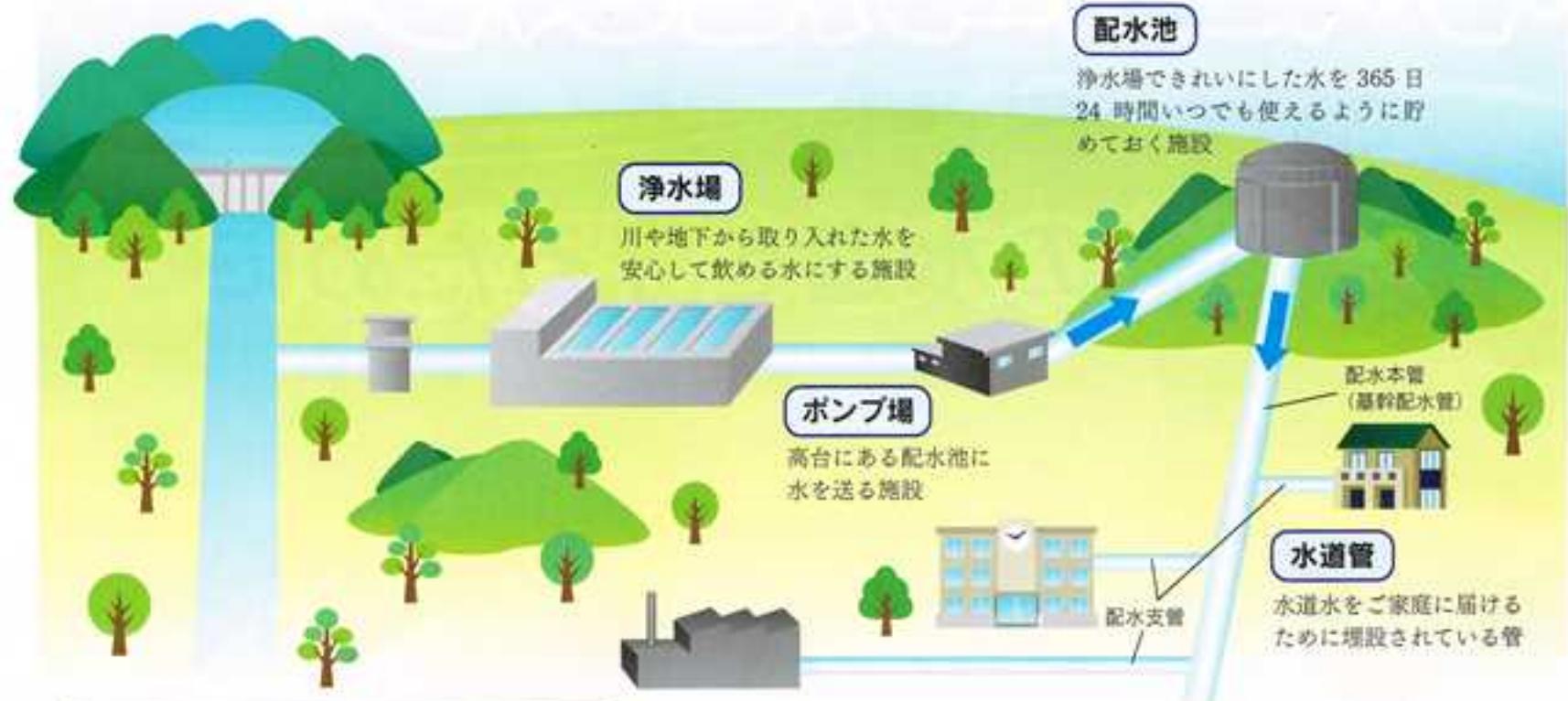
岡山市の水道は明治38(1905)年に全国で8番目の近代水道として通水を開始し、以後、給水区域の拡大とともに水需要が伸び、施設・管路を拡張してきました。近年は、節水機器の普及や核家族化の影響等により水需要は減少傾向で、需要の伸びに合わせて整備した施設・管路の更新も課題となっています。

配水量と給水人口の経過



水道水がご家庭に届くまで

365日24時間ご家庭に水をお届けするため、浄水場、水道管など非常に多くの施設が絶え間なく稼働しています。そのため、維持管理や計画的な更新も含め、多額の費用がかかっています。



70万人の水道ご利用者へ 水道水をお届けするために

非常に多くの施設を活用し

9
浄水場 152
配水池 92
ポンプ場

約4,400km
水道管

北海道から
鹿児島を往復
できる長さ

市内のはほぼ全域のエリアに

給水区域面積
約750km²

政令市最大で
政令市平均の
2倍以上の広さ

毎日
24万m³
の水道水を



お届けしています

○水道水をお届けするのにかかる費用

139.3億円
(R3決算)

- ・水をきれいにする費用
- ・施設、管路の修理費用
- ・施設を動かす費用 等

○給水区域と主な浄水・配水施設

送水範囲

三野浄水場
旭東浄水場
山浦浄水場
牟佐浄水場
矢原浄水場
紙工浄水場
宇垣浄水場
大内浄水場
川口浄水場
岡山県庁域水道企業団
岡山県南部水道企業団



R4.3.31 現在

水道事業を取り巻く課題

水道料金収入の減少

配水量の減少に連動して収入の大部分を占める水道料金収入が減少しています。

H19
136.1
億円

R3
123.4
億円

12.7億円の減収
(△9.3%)

老朽施設・管路の更新

高度経済成長期に建設した施設・管路が更新時期を迎え、計画的な更新を進めています。更新に併せて、南海トラフ巨大地震を想定した耐震化を推進しています。

施設・管路の更新に要した費用
(建設改良費)

80.5億円
(R3決算)

水管路の更新・耐震化:60.6億円



- 約42kmの管路更新・耐震化(全体4,400kmの約1%)
- 医療施設や広域避難場所など災害時に拠点となる施設へ至る管路の耐震化推進等

浄水・配水施設の更新・耐震化:16.6億円



- 三野浄水場の計画的更新
- 電気、機械設備の計画的更新
- 浄水場の再編等

新たな課題①:頻発化・激甚化する風水害



平成30年7月豪雨を始め、毎年のように台風や集中豪雨等により水道施設が被害を受けています。頻発化・激甚化する風水害への備えも必要です。

支出増

新たな課題②:工事費の高騰



公共工事の積算基準の見直しや、世界的な資材調達コストの増加等により、令和3年度の標準工事費は5年前と比べ25%も上昇しています。

支出を減少させるための企業努力

<更新に併せた水道インフラの最適化>

水需要の減少を踏まえ、更新にあたっては、施設の統廃合や管路のダウンサイ징等を積極的に推進し、更新コスト削減と維持管理経費縮減に努めています。

○施設の統廃合



16池の減



14場の減

○管路のダウンサイ징

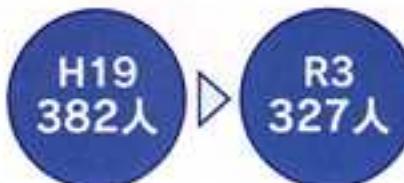


R3年度効果
2.1億円

<事業運営経費の縮減>

業務の委託化や事務事業の見直し等により、効率的な組織運営体制を構築しています。

○職員数の見直し



55人の減
(△14.4%)

主な見直し

- 検針、料金清算、電話受付業務の外部委託
- 受付窓口の再編・集約化等

○借金(企業債)の支払利息の縮減



9.3億円の減
(△73.2%)

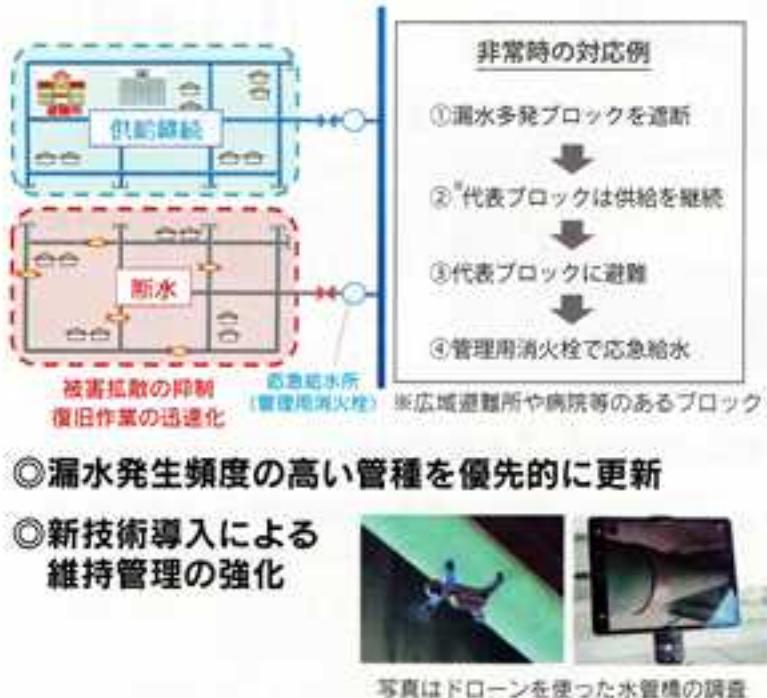
今後の事業の方向性

人口減少期に入り更なる収入減が見込まれる中、老朽施設・管路の更新・強靭化に係る費用を中心に、事業費は増加し続けるものと思われます。経費削減の企業努力は継続するものの限界があり、安全安心な水道水を安定してできる限り安価に提供できるよう、投資（老朽施設・管路の更新）と財源（企業債の借入）の方向性を見直します。

投資の方向性

対策を行った上で、配水支管の更新を合理化し、全体事業費を縮減します

◎減災対策としての配水管網のブロック化



◎漏水発生頻度の高い管種を優先的に更新

◎新技術導入による維持管理の強化

財源の方向性

借金(企業債)の借入額を増やします



水の安定供給
耐震性の向上

更新の効果は将来世代にも恩恵 費用負担もバランスが重要

本市方針「将来世代に負担を先送りしないよう中長期的な展望の下で財政運営の健全性を確保」を順守しつつ、投資の増に対応するため、一定程度借入を増やします。

今後5か年(R4~8)の財政見通し

事業の見直しを行ってもなお、事業運営に必要な資金が不足しており、資金確保に向けた議論が急務です。そのため、学識経験者や水道利用者等で構成される水道事業審議会で、水道料金の見直しについて検討いただいている。

単位(億円)

支出計
1,252
億円

水を届ける費用 734	企業債 償還 元金等 98	建設改良費 420	投資の 合理化
----------------	------------------------	--------------	------------

収入計
1,178
億円

水道料金収入 609	その他収入 203	補てん財源 256	企業債 110 借入増	不足額 74
---------------	--------------	--------------	-------------------	-----------

補てん財源とは、公営企業特有の用語で、損益計算のために算出される出費を伴わない費用と、入金の発生しない収入の差額により構成される、老朽施設の更新や借金の返済に使える資金のこと。

※この財政見通しはR4.3に策定したアクションプラン後期編のものです



財源不足
運転資金残高
(R3末) 48億円